



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 タツモ株式会社
 コード番号 6266 URL <https://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 0866-62-0923

定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日

平成31年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	19,036	10.9	1,606	3.9	1,577	16.3	1,479	6.2
29年12月期	17,169	51.6	1,672	24.2	1,885	34.9	1,577	22.8

(注) 包括利益 30年12月期 1,372百万円 (16.1%) 29年12月期 1,635百万円 (35.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年12月期	123.75		18.8	7.4	8.4
29年12月期	137.84		28.8	11.5	9.7

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 百万円 29年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年12月期	23,951	9,781	40.2	717.85
29年12月期	18,802	6,284	32.7	538.27

(参考) 自己資本 30年12月期 9,629百万円 29年12月期 6,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	1,198	1,057	2,820	2,726
29年12月期	2,060	777	360	2,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		7.00	7.00	80	5.1	1.3
30年12月期		0.00		11.00	11.00	148	8.9	1.5
31年12月期(予想)		0.00		9.00	9.00		13.4	

(注) 30年12月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当2円00銭(東証一部指定記念配当)

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	8,524	0.2	392	45.7	390	44.1	281	50.6	21.02
通期	17,929	5.8	1,051	34.6	1,025	35.0	801	45.8	59.75

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	13,414,473 株	29年12月期	11,508,300 株
期末自己株式数	30年12月期	93,827 株	29年12月期	101,427 株
期中平均株式数	30年12月期	11,957,243 株	29年12月期	11,444,356 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績概況」及びP.4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	18
受注状況	18

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、米国の政策運営など先行きの不透明な部分はあるものの、欧米を中心とした先進国経済が堅調に推移したことに加え、中国経済の安定成長の持続など、総じて堅調に推移しました。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、メモリーメーカーの生産投資への抑制がみられるものの、データセンターやタブレット端末、車載関連向けなどの電子部品の需要の拡大により、設備投資は活発に推移いたしました。

当社グループは、ユーザーの要求する性能の製品を、適切なタイミング、適切な価格で提供することを目指し、グローバルな事業展開をしております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は19,036百万円（前年同期比10.9%増）の増収となりましたが、研究開発費の増加等により、営業利益1,606百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益1,577百万円（前年同期比16.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,479百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(プロセス機器事業)

半導体装置部門につきましては、台湾企業の設備投資が抑制された影響により、売上高は2,739百万円（前年同期比31.1%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、納期や価格は厳しい状況ですが、積極的な海外展開により、売上高は4,692百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、国内メーカーへの販売が増えたことにより、売上高は2,400百万円（前年同期比54.1%増）となりました。

コーター部門につきましては、海外向けの液晶製造装置の検収が重なったため、売上高は4,383百万円（前年同期比76.0%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は14,215百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益1,270百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

(金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、価格競争により受注状況は厳しく、前期並みの売上となりました。しかし、海外子会社での人件費や諸経費高騰のため、利益面で厳しい状況が続いております。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は1,731百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益35百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

(表面処理用機器事業)

表面処理用機器事業につきましては、電子回路基板メーカーの設備投資が堅調で、表面処理用機器事業の売上高は3,089百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益300百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は183億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億78百万円増加しました。これは主に受注に対応するための「仕掛品」の増加によるものであります。有形固定資産は47億0百万円となり、前会計年度末に比べ6億10百万円増加しました。これは新社屋および開発センター建築による建設仮勘定の増加が主な要因であります。無形固定資産は1億40百万円となり、前会計年度末に比べ11百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ51億48百万円増加し、239億51百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は117億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億54百万円の増加となりました。これは「短期借入金」の増加と「電子記録債務」の増加があったことが主な要因であります。固定負債は24億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3百万円の減少となりました。これは、「長期借入金」の減少が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ34億97百万円増加し、97億81百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加13億99百万円、増資による「資本金」の増加10億96百万円及び「資本剰余金」の増加10億96百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億23百万円増加し、当連結会計年度末には27億26万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は11億98百万円(前年同期は20億60百万円の収入)となりました。これは主にたな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億57万円(前年同期は7億77百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は28億20百万円(前年同期は3億60百万円の支出)となりました。これは主に株式の発行による収入等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	19.3	32.7	34.7	32.7	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	55.6	88.5	118.8	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	23.5	8.9	2.3	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	9.4	43.0	45.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成30年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、大容量のデータセンター向けサーバーやA I、車載用等の需要拡大による設備投資が見込まれますが、中国、欧州の景気減速、米中貿易摩擦など世界経済への影響など先行き不透明な状態は残っております。

このような状況の中、当社グループの成長目標として、平成30年2月13日に発表いたしました「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2020)」に基づき事業を展開してまいりましたが、当期の売上高・利益ともに計画を下回る結果となりました。

当社グループといたしましては平成30年12月期の結果と現在の経営環境を踏まえ、現行の中期経営計画を見直し、新たに「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2021)」を策定いたしました。

平成31年12月期の売上高は平成30年12月期に比べ1,107百万円減収の17,929百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益1,051百万円、経常利益1,025百万円、親会社株主に帰属する当期純利益801百万円をそれぞれ見込んでおります。

セグメント別の見通しとしましては、プロセス機器事業が売上高12,559百万円、営業利益828百万円。金型・樹脂成形事業が売上高1,704百万円、営業利益52百万円。表面処理用機器事業が売上高3,666百万円、営業利益169百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、業績、今後の事業計画、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。また、内部留保資金は研究開発や財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の配当につきましては、1株当たり11円（普通配当9円及び東京証券取引所市場第一部上場記念配当金2円）の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり9円の期末配当を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,035	2,755,850
受取手形及び売掛金	2,972,560	3,662,667
電子記録債権	989,878	1,487,029
商品及び製品	74,128	70,772
仕掛品	6,032,162	7,741,238
原材料及び貯蔵品	960,241	1,339,242
繰延税金資産	239,156	135,869
その他	563,636	1,187,061
貸倒引当金	△417	—
流動資産合計	14,101,383	18,379,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,708,335	5,674,536
減価償却累計額	△3,535,480	△3,610,842
建物及び構築物 (純額)	2,172,855	2,063,694
機械装置及び運搬具	2,734,821	2,627,753
減価償却累計額	△2,154,096	△2,126,185
機械装置及び運搬具 (純額)	580,725	501,568
工具、器具及び備品	906,208	981,850
減価償却累計額	△817,464	△832,805
工具、器具及び備品 (純額)	88,744	149,045
土地	1,195,157	1,259,555
リース資産	115,403	117,539
減価償却累計額	△88,728	△109,358
リース資産 (純額)	26,674	8,181
建設仮勘定	26,303	718,444
有形固定資産合計	4,090,461	4,700,489
無形固定資産		
のれん	91,843	51,024
ソフトウェア	31,167	83,280
その他	6,038	5,930
無形固定資産合計	129,050	140,235
投資その他の資産		
投資有価証券	716	832
繰延税金資産	11,365	296,294
その他	472,179	434,156
貸倒引当金	△2,212	△562
投資その他の資産合計	482,049	730,721
固定資産合計	4,701,560	5,571,446
資産合計	18,802,944	23,951,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,781,032	1,687,618
電子記録債務	201,326	1,894,344
短期借入金	2,379,165	3,370,784
リース債務	22,299	6,232
未払金	878,146	1,144,092
未払法人税等	213,335	224,930
前受金	2,899,553	2,949,604
賞与引当金	134,444	77,285
製品保証引当金	253,358	286,439
株式給付引当金	17,499	9,871
その他	72,045	55,536
流動負債合計	9,852,208	11,706,740
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	2,026,981	1,488,367
リース債務	6,635	2,710
繰延税金負債	156,222	143,800
株式給付引当金	96,959	139,991
役員退職慰労引当金	25,616	10,510
役員株式給付引当金	19,755	46,743
退職給付に係る負債	163,128	160,386
資産除去債務	90,491	90,689
その他	80,158	79,309
固定負債合計	2,665,948	2,462,509
負債合計	12,518,157	14,169,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,627,727	2,724,067
資本剰余金	1,549,648	2,645,988
利益剰余金	3,028,118	4,427,308
自己株式	△224,928	△207,830
株主資本合計	5,980,565	9,589,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△2
繰延ヘッジ損益	△367	—
為替換算調整勘定	159,750	40,048
その他の包括利益累計額合計	159,382	40,045
非支配株主持分	144,838	152,348
純資産合計	6,284,786	9,781,927
負債純資産合計	18,802,944	23,951,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	17,169,916	19,036,780
売上原価	12,457,437	13,761,142
売上総利益	4,712,478	5,275,638
販売費及び一般管理費		
運賃	202,180	271,181
役員報酬	238,454	254,509
給料及び手当	798,489	889,021
賞与	147,558	202,522
法定福利費	165,097	175,819
退職給付費用	74,237	68,302
研究開発費	302,080	506,029
貸倒引当金繰入額	△27,540	△1,650
その他	1,139,375	1,303,324
販売費及び一般管理費合計	3,039,933	3,669,062
営業利益	1,672,545	1,606,575
営業外収益		
受取利息	4,112	9,125
補助金収入	55,918	36,330
為替差益	24,921	—
貸倒引当金戻入額	173,565	—
その他	16,357	15,432
営業外収益合計	274,875	60,888
営業外費用		
支払利息	46,155	40,907
社債発行費	—	6,175
株式交付費	—	15,172
その他	15,965	28,051
営業外費用合計	62,120	90,307
経常利益	1,885,300	1,577,156
特別利益		
固定資産売却益	—	14,103
投資有価証券売却益	3,560	—
段階取得に係る差益	14,418	—
特別利益合計	17,978	14,103
税金等調整前当期純利益	1,903,279	1,591,260
法人税、住民税及び事業税	196,784	283,303
法人税等調整額	86,392	△191,726
法人税等合計	283,177	91,576
当期純利益	1,620,101	1,499,683
非支配株主に帰属する当期純利益	42,571	19,946
親会社株主に帰属する当期純利益	1,577,529	1,479,737

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,620,101	1,499,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2
繰延ヘッジ損益	△367	367
為替換算調整勘定	16,012	△127,159
その他の包括利益合計	15,644	△126,793
包括利益	1,635,745	1,372,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,596,563	1,360,400
非支配株主に係る包括利益	39,182	12,489

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,627,727	1,549,648	1,508,122	△729	4,684,768
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△57,533		△57,533
親会社株主に帰属する当期純利益			1,577,529		1,577,529
自己株式の取得				△299,311	△299,311
自己株式の処分				75,112	75,112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,519,995	△224,199	1,295,796
当期末残高	1,627,727	1,549,648	3,028,118	△224,928	5,980,565

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	140,348	140,348	93,675	4,918,793
当期変動額					
新株の発行			—		—
剰余金の配当			—		△57,533
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,577,529
自己株式の取得			—		△299,311
自己株式の処分			—		75,112
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△367	19,401	19,033	51,162	70,196
当期変動額合計	△367	19,401	19,033	51,162	1,365,993
当期末残高	△367	159,750	159,382	144,838	6,284,786

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,627,727	1,549,648	3,028,118	△224,928	5,980,565
当期変動額					
新株の発行	1,096,340	1,096,340			2,192,680
剰余金の配当			△80,547		△80,547
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479,737		1,479,737
自己株式の処分				17,098	17,098
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	1,096,340	1,096,340	1,399,190	17,098	3,608,968
当期末残高	2,724,067	2,645,988	4,427,308	△207,830	9,589,533

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	△367	159,750	159,382	144,838	6,284,786
当期変動額						
新株の発行				—		2,192,680
剰余金の配当				—		△80,547
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,479,737
自己株式の処分				—		17,098
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	367	△119,702	△119,337	7,509	△111,827
当期変動額合計	△2	367	△119,702	△119,337	7,509	3,497,140
当期末残高	△2	—	40,048	40,045	152,348	9,781,927

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,903,279	1,591,260
減価償却費	360,403	426,067
のれん償却額	33,831	40,819
固定資産売却損益(△は益)	—	△14,103
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,560	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△14,418	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△131,788	△2,067
賞与引当金の増減額(△は減少)	79,863	△55,063
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9,172	33,080
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62,384	△15,106
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,234	△2,742
株式給付引当金の増減額(△は減少)	27,418	35,404
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	19,755	26,988
受取利息及び受取配当金	△4,124	△9,125
支払利息	46,155	40,907
為替差損益(△は益)	18,192	640
社債発行費	—	6,175
株式交付費	—	15,172
売上債権の増減額(△は増加)	△32,682	△1,265,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	△898,537	△2,153,430
その他の流動資産の増減額(△は増加)	134,666	△633,803
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,673	686,897
前受金の増減額(△は減少)	549,547	67,882
未払金の増減額(△は減少)	80,555	276,194
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,302	△17,326
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,562	22,250
その他	157,172	11,633
小計	2,160,993	△887,229
利息及び配当金の受取額	3,386	7,653
利息の支払額	△45,467	△41,884
法人税等の支払額	△58,134	△277,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,060,777	△1,198,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,690	—
定期預金の払戻による収入	67,205	37,718
投資有価証券の売却による収入	4,133	—
有形固定資産の売却による収入	1,497	14,290
有形固定資産の取得による支出	△505,711	△1,067,444
無形固定資産の取得による支出	△14,476	△65,365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△251,809	—
その他	△47,802	23,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,654	△1,057,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△651,887	1,141,800
長期借入れによる収入	1,570,565	400,000
長期借入金の返済による支出	△918,075	△1,088,795
社債の発行による収入	—	293,824
リース債務の返済による支出	△20,889	△19,993
配当金の支払額	△53,227	△79,276
株式の発行による収入	—	2,177,507
非支配株主からの払込みによる収入	14,429	—
非支配株主への配当金の支払額	△2,449	△4,980
自己株式の取得による支出	△299,311	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,845	2,820,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,666	△40,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	926,943	523,534
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,047	2,202,990
現金及び現金同等物の期末残高	2,202,990	2,726,524

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

FACILITY HANOI CO., LTD. を平成30年10月に設立し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び連結子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社及び連結子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は127,435千円、株式数は56,800株であります。

2. 業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除きます)に対し、中長期にわたる業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役に対する新たな株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は取締役に対して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は79,665千円、株式数は35,500株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成形事業」及び「表面処理用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

「表面処理用機器事業」は、プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	12,383,138	1,712,659	3,074,117	17,169,916	—	17,169,916
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	67,141	—	67,141	△67,141	—
計	12,383,138	1,779,801	3,074,117	17,237,058	△67,141	17,169,916
セグメント利益	1,399,102	71,808	201,634	1,672,545	—	1,672,545
セグメント資産	13,478,150	1,525,964	2,438,934	17,443,049	1,359,894	18,802,944
その他の項目						
減価償却費	271,294	61,400	27,707	360,403	—	360,403
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	363,985	108,764	31,755	504,505	42,073	546,579

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△67,141千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント資産の調整額1,359,894千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,073千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社クォークテクノロジーの株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社に変更いたしました。

4. 当連結会計年度において、株式会社ファシリティの全株式を取得し、株式会社ファシリティ及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「プロセス機器事業」及び「金型・樹脂成型事業」の2区分から、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成型事業」及び「表面処理用機器事業」の3区分に変更しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,215,098	1,731,689	3,089,992	19,036,780	—	19,036,780
セグメント間の内部売 上高又は振替高	108,922	69,560	11,840	190,323	△190,323	—
計	14,324,020	1,801,249	3,101,833	19,227,104	△190,323	19,036,780
セグメント利益	1,270,692	35,557	300,325	1,606,575	—	1,606,575
セグメント資産	15,967,878	1,591,922	3,422,532	20,982,332	2,968,844	23,951,177
その他の項目						
減価償却費	315,619	67,899	42,548	426,067	—	426,067
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	377,208	94,424	147,149	618,782	524,164	1,142,946

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△190,323千円のうち、69,560千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上、108,922千円はプロセス機器事業から表面処理用機器事業への内部売上、11,840千円は表面処理用機器事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント資産の調整額2,968,844千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額524,164千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	538.27円	1株当たり純資産額	717.85円
1株当たり当期純利益金額	137.84円	1株当たり当期純利益金額	123.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 92,300株(前連結会計年度99,900株)

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 95,335株(前連結会計年度62,417株)

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,577,529	1,479,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,577,529	1,479,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,444	11,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 多賀 義明 (現 経理部長)

取締役 石井 克典 (現 石井克典法律事務所 所長)

(注) 石井 克典は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

常務取締役 藤原 壽太郎

取締役 上田 修治

取締役 大山 邦雄

③就任及び退任予定日

平成31年3月27日

(2) その他

受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1. 受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	14,460,634	13,773,889	95.3
半導体装置	3,710,247	2,072,660	55.9
搬送装置	4,677,882	5,206,886	111.3
洗浄装置	2,944,434	2,858,113	97.1
コーター	3,128,070	3,636,228	116.2
金型・樹脂成形事業	1,719,728	1,732,777	100.8
表面処理用機器事業	1,775,175	4,662,302	262.6
合計	17,955,538	20,168,969	112.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	10,329,127	9,887,919	95.7
半導体装置	2,266,622	1,599,941	70.6
搬送装置	1,652,025	2,166,743	131.2
洗浄装置	1,804,716	2,262,463	125.4
コーター	4,605,762	3,858,770	83.8
金型・樹脂成形事業	208,310	209,398	100.5
表面処理用事業	635,490	2,207,800	347.4
合計	11,172,928	12,305,117	110.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。